



平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クロタニコーポレーション
 コード番号 3168 URL <http://www.kurotani.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成23年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(氏名) 黒谷 純久
 (氏名) 井上 亮一
 配当支払開始予定日

TEL 0766-84-0001
 平成23年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	53,683	11.1	2,430	66.1	2,248	91.3	1,251	93.7
22年8月期	48,319	37.6	1,463	23.2	1,175	107.1	645	126.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	199.28	—	21.0	14.6	4.5
22年8月期	107,637.82	—	14.4	8.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 一百万円 22年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	16,454	7,196	43.7	1,003.92
22年8月期	14,439	4,735	32.8	785,541.82

(参考) 自己資本 23年8月期 7,196百万円 22年8月期 4,735百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	△1,042	△50	403	1,426
22年8月期	△624	△236	520	2,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	—	—	10,000.00	10,000.00	60	9.3	1.3
23年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00	143	10.0	2.2
24年8月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		15.3	

3. 平成24年8月期の業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,497	12.9	1,195	△29.5	1,161	△26.7	633	△26.0	103.02
通期	61,373	14.3	2,433	0.1	2,377	5.8	1,295	3.5	195.82

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年8月期	7,168,600 株	22年8月期	7,000 株
23年8月期	— 株	22年8月期	972 株
23年8月期	6,279,761 株	22年8月期	6,001 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年4月1日付で、普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。
2. この業績につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 財務諸表に関する注記事項	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における世界経済は、量的緩和策が終了したものの、債務削減と経済回復のジレンマから抜け出せない米国やギリシャをはじめとした政府債務危機を抱えた欧州等先進国は停滞感の強い状況でした。加えて、中国等の新興国は、インフレ抑制のための金融引き締め政策を行ったことから全体的には緩やかな成長となりました。しかしながら、当事業年度後半においては、ギリシャの政府債務危機が現実味を帯びてきたため金融市場の動揺から景気の下振れリスクが強まっております。

わが国経済においても、大幅な円高による輸出の減少や国内需要の停滞もあって他の先進国同様停滞感の強い状況でした。特に3月の東日本大震災以降は、社会インフラの破壊やサプライチェーンの寸断、原発事故、電力問題等から急速に景気は悪化いたしました。

当事業年度における当社を取り巻く環境は、このような世界経済・わが国経済の動向から販売数量は海外を中心に減少いたしました。世界的な余剰資金が商品市場に流入し、ロンドン金属取引所の銅価格が史上最高値を更新したこともあって良好な結果となりました。

この結果、当事業年度の売上高は536億83百万円（前事業年度比11.1%増）、営業利益は24億30百万円（同66.1%増）、経常利益は22億48百万円（同91.3%増）、当期純利益は12億51百万円（同93.7%増）となりました。品目別では、インゴット売上高は233億27百万円（同9.8%増）、スクラップ売上高は296億89百万円（同12.6%増）、その他売上高は6億66百万円（同3.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、資産合計164億54百万円と対前年同期比20億15百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、非鉄金属相場の価格上昇による売上債権の増加12億35百万円、たな卸資産の増加14億14百万円と現金及び預金の減少7億10百万円によるものです。

負債につきましては、負債合計92億57百万円と対前年同期比4億46百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、有利子負債の減少8億2百万円と未払法人税等の増加3億20百万円によるものです。

純資産につきましては、純資産合計71億96百万円と対前年比24億61百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、自己株式の処分による自己株式の減少3億88百万円及びその他資本剰余金の増加6億90百万円、株式の発行による資本金の増加93百万円及び資本準備金の増加93百万円、当期純利益12億51百万円の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14億26百万円（前年同期比7億11百万円減、33.3%減）となりました。主な要因といたしましては、税引前当期純利益22億51百万円（同10億81百万円増、92.4%増）、自己株式の売却による収入10億78百万円及び株式の発行による収入1億87百万円があったものの、有利子負債の減少による8億2百万円の支出、売上債権及びたな卸資産の増加による26億50百万円の支出などが発生したことによるものです。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は10億42百万円（前事業年度は6億24百万円の支出）となりました。これは主に税引前当期純利益22億51百万円による収入に対し、非鉄金属価格の上昇による売上債権の増加12億35百万円及びたな卸資産の増加14億14百万円、税金等の支払額7億14百万円による支出等が発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は50百万円（前事業年度は2億36百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出37百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4億3百万円（前事業年度は5億20百万円の収入）となりました。これは主に自己株式の売却による収入10億78百万円、株式の発行による収入1億87百万円、短期借入金の純増額2億48百万円、長期借入金の借入16億円に対し、長期借入金の返済による支出10億80百万円、社債の償還による支出15億70百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率 (%)	32.8	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 平成22年8月期は非上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(注6) 平成22年8月期、平成23年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがいずれもマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要目的の一つであるという認識のもと、利益配分につきましては、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。この方針に基づき慎重に検討いたしました結果、今期当期純利益12億51百万円計上いたしました。財務体質の強化を図りたく期末配当を一株当たり20円(配当性向10.0%)を予定しております。

また、次事業年度の配当金につきましては、一株当たり30円(上場記念配当10円、普通配当20円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当事業年度において、新たな事業等のリスクの発生、または、平成23年5月6日に提出した有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券届出書（平成23年5月6日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

クロタニコーポレーションは、「皆様のお役に立つ企業」「存在感のある企業」として「挑戦」「創造」「貢献」を経営方針としております。当社は、金属資源のリサイクルを通じて低炭素化社会・循環型社会の実現に向け、社会的、環境的、倫理的付加価値の創造を行うことによって、社会的責任を果たせる企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上および財務体質の強化を図るため自己資本比率、自己資本利益率、在庫回転率を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、非鉄金属のリサイクルをコアビジネスとして競争力の強化を図るべく業務体制の変革を行ってまいります。世界的な資源需要の増大、価格の上昇等による資源に対する意識の高まり、また、自然環境の破壊や汚染等による環境への意識の高まりから循環型社会や低炭素化社会の実現が志向されている今日、当社の事業環境は中長期的に見て良好であることが予想されます。しかし良好な市場においては新規参入を含め個別企業間の競争激化が予想され、中長期的な生き残り戦略が不可欠となっております。当社としては、既存市場での生き残りのために、コスト削減や経営資源の集中と選択を行うこと、また今後の成長市場である新興国への参入を推し進めるために、海外市場への取り組み強化を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く外部環境として、米国経済は依然回復傾向が見られず債務削減と経済回復のジレンマから抜け切れておりません。また欧州もギリシャ等の債務危機問題からソブリンリスクが増大しております。日本においては、長引く円高や3月に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの問題や原子力発電の再稼働問題での電力不足懸念など復旧・復興による経済回復期待はあるものの回復時期に対する不透明感は解消されていない状況です。

また、リーマンショック後の世界経済の牽引役となった中国、インド、ブラジル等新興国も商品高や世界的な余剰資金の流入による物価上昇から金融引き締め政策を行っており経済成長の減速懸念が出てきております。

以上のように今年度前半は、金・原油など商品市況の高騰や欧州の政府債務危機、米国の債務削減問題および日本、新興国の成長への不透明感の増大が予想されます。

しかしながら、中長期的にみた場合には、新興国を中心としたインフラ整備による資源需要や環境意識の高まりは趨勢的に増加していくものと思われることから、当社の企業としての役割は増大していくものと考えられ以下の課題を克服することによって最適事業ポートフォリオを確立したいと考えております。

① 既存市場の強化

- A. 取引先との紐帯強化
- B. コスト低減・価格競争力の強化
- C. 市場ニーズへの迅速な対応
- D. ビジネスモデルの変革

② 成長市場への進出

- A. 海外取引の拡大
- B. 現地化
- C. 海外企業との業務提携・資本提携

③ 新分野への参入

- A. 取扱製品の拡大
- B. 新事業への取組み

④ リスク管理体制の強化

- A. 非鉄金属価格変動リスクへの取組み強化
- B. 為替変動リスクへの取組み強化

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,836,100	2,125,373
受取手形	1,890,029	2,464,275
売掛金	3,548,220	4,209,621
商品及び製品	351,411	905,725
仕掛品	127,072	112,361
原材料及び貯蔵品	1,200,194	2,075,303
前渡金	459,436	527,972
前払費用	15,073	12,288
繰延税金資産	115,361	150,372
未収消費税等	678,477	554,613
その他	53,916	122,150
流動資産合計	11,275,293	13,260,058
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	534,474	494,684
構築物（純額）	92,853	86,765
機械及び装置（純額）	178,853	232,792
車両運搬具（純額）	34,778	55,701
工具、器具及び備品（純額）	59,625	73,339
土地	1,521,121	1,521,121
有形固定資産合計	※1 2,421,707	※1 2,464,405
無形固定資産		
ソフトウェア	88,911	62,453
その他	1,787	1,787
無形固定資産合計	90,698	64,241
投資その他の資産		
投資有価証券	444,649	459,651
出資金	100	101
長期前払費用	4,147	5,114
繰延税金資産	87,524	80,224
その他	115,473	120,884
投資その他の資産合計	651,894	665,976
固定資産合計	3,164,300	3,194,622
資産合計	14,439,594	16,454,681

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	387,559	407,616
買掛金	901,599	839,634
短期借入金	3,650,000	3,898,810
1年内返済予定の長期借入金	831,908	837,984
1年内償還予定の社債	1,570,000	70,000
未払金	292,022	277,891
未払費用	11,528	6,719
未払法人税等	450,924	771,312
前受金	33,280	13,287
預り金	13,363	7,607
賞与引当金	12,491	24,618
その他	44,338	155,223
流動負債合計	8,199,015	7,310,705
固定負債		
社債	115,000	45,000
長期借入金	1,323,785	1,836,807
退職給付引当金	66,547	65,459
固定負債合計	1,505,332	1,947,266
負債合計	9,704,348	9,257,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,800	593,373
資本剰余金		
資本準備金	199,451	293,024
その他資本剰余金	108,609	799,458
資本剰余金合計	308,060	1,092,482
利益剰余金		
利益準備金	9,000	9,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,550,000	1,550,000
繰越利益剰余金	2,800,416	3,991,591
利益剰余金合計	4,359,416	5,550,591
自己株式	△388,071	—
株主資本合計	4,779,205	7,236,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,959	△39,737
評価・換算差額等合計	△43,959	△39,737
純資産合計	4,735,246	7,196,708
負債純資産合計	14,439,594	16,454,681

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	48,319,000	53,683,805
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	629,589	430,395
当期商品仕入高	150,367	137,988
当期製品製造原価	45,340,155	50,474,620
合計	46,120,112	51,043,005
他勘定振替高	※1 335	※1 136
商品及び製品期末たな卸高	430,395	987,410
商品及び製品評価損	1,552	2,700
仕掛品評価損	△3,612	△8,330
原材料及び貯蔵品評価損	10,538	4,875
売上原価合計	45,697,859	50,054,703
売上総利益	2,621,140	3,629,102
販売費及び一般管理費	※2 1,157,426	※2 1,198,259
営業利益	1,463,713	2,430,843
営業外収益		
受取利息	1,652	515
受取配当金	5,513	7,497
受取保険金	49,681	668
助成金収入	—	2,597
保険事務手数料	—	2,577
違約金収入	—	2,274
その他	11,967	2,739
営業外収益合計	68,815	18,870
営業外費用		
支払利息	76,473	81,074
社債利息	35,626	14,003
為替差損	205,566	—
デリバティブ運用損	7,059	23,846
株式公開費用	—	52,934
その他	32,447	29,613
営業外費用合計	357,174	201,473
経常利益	1,175,354	2,248,240
特別利益		
固定資産売却益	※3 82	※3 5,302
特別利益合計	82	5,302
特別損失		
固定資産売却損	※4 34	※4 26
固定資産除却損	※5 2,468	※5 1,627
投資有価証券売却損	24	—
投資有価証券評価損	2,360	—
特別損失合計	4,887	1,653
税引前当期純利益	1,170,549	2,251,889
法人税、住民税及び事業税	544,815	1,031,007
法人税等調整額	△20,199	△30,573
法人税等合計	524,615	1,000,434
当期純利益	645,934	1,251,455

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		44,126,354	97.2	49,231,192	97.6
II 労務費		407,513	0.9	430,893	0.8
III 経費					
1. 電力料		207,658		202,457	
2. 減価償却費		174,842		169,287	
3. 外注加工費		148,624		124,216	
4. その他		321,687		293,554	
経費計		852,811	1.9	789,515	1.6
当期総製造費用		45,386,680	100.0	50,451,602	100.0
期首仕掛品たな卸高		145,739		192,172	
合計		45,532,419		50,643,774	
期末仕掛品たな卸高		192,172		169,131	
他勘定振替高	※	91		22	
当期製品製造原価		45,340,155		50,474,620	

(注) ※他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
貯蔵品 (千円)	91	22

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、製品の生産形態に応じて、工程別実際総合原価計算及び実際個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	499,800	499,800
当期変動額		
新株の発行	—	93,573
当期変動額合計	—	93,573
当期末残高	499,800	593,373
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	199,451	199,451
当期変動額		
新株の発行	—	93,573
当期変動額合計	—	93,573
当期末残高	199,451	293,024
その他資本剰余金		
前期末残高	100,749	108,609
当期変動額		
自己株式の処分	7,860	690,848
当期変動額合計	7,860	690,848
当期末残高	108,609	799,458
資本剰余金合計		
前期末残高	300,200	308,060
当期変動額		
新株の発行	—	93,573
自己株式の処分	7,860	690,848
当期変動額合計	7,860	784,421
当期末残高	308,060	1,092,482
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,000	9,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,000	9,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,550,000	1,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,550,000	1,550,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,214,481	2,800,416
当期変動額		
剰余金の配当	△60,000	△60,280
当期純利益	645,934	1,251,455
当期変動額合計	585,934	1,191,175
当期末残高	2,800,416	3,991,591

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,773,481	4,359,416
当期変動額		
剰余金の配当	△60,000	△60,280
当期純利益	645,934	1,251,455
当期変動額合計	585,934	1,191,175
当期末残高	4,359,416	5,550,591
自己株式		
前期末残高	△399,251	△388,071
当期変動額		
自己株式の処分	11,179	388,071
当期変動額合計	11,179	388,071
当期末残高	△388,071	—
株主資本合計		
前期末残高	4,174,230	4,779,205
当期変動額		
新株の発行	—	187,146
剰余金の配当	△60,000	△60,280
当期純利益	645,934	1,251,455
自己株式の処分	19,040	1,078,920
当期変動額合計	604,974	2,457,241
当期末残高	4,779,205	7,236,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,584	△43,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,543	4,221
当期変動額合計	△79,543	4,221
当期末残高	△43,959	△39,737
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,584	△43,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,543	4,221
当期変動額合計	△79,543	4,221
当期末残高	△43,959	△39,737
純資産合計		
前期末残高	4,209,814	4,735,246
当期変動額		
新株の発行	—	187,146
剰余金の配当	△60,000	△60,280
当期純利益	645,934	1,251,455
自己株式の処分	19,040	1,078,920
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,543	4,221
当期変動額合計	525,431	2,461,462
当期末残高	4,735,246	7,196,708

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,170,549	2,251,889
減価償却費	199,299	191,655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,029	12,127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,114	△1,087
受取利息及び受取配当金	△7,166	△8,012
支払利息	76,473	81,074
社債利息	35,626	14,003
為替差損益 (△は益)	142,780	21,939
有形固定資産売却損益 (△は益)	△48	△5,276
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,482,669	△1,235,646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△203,679	△1,414,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,177	△41,907
その他	△164,457	△98,965
小計	△220,029	△232,918
利息及び配当金の受取額	7,551	8,208
利息の支払額	△106,860	△103,851
法人税等の支払額	△304,880	△714,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	△624,218	△1,042,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,791,078	△1,065,414
定期預金の払戻による収入	1,789,935	1,065,014
投資有価証券の取得による支出	△138,293	△8,158
有形固定資産の取得による支出	△94,190	△37,112
有形固定資産の売却による収入	602	5,734
無形固定資産の取得による支出	—	△4,931
その他	△3,689	△5,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,713	△50,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,000,000	248,810
長期借入れによる収入	1,300,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△888,258	△1,080,902
社債の償還による支出	△850,000	△1,570,000
株式の発行による収入	—	187,146
配当金の支払額	△60,000	△60,280
自己株式の処分による収入	19,040	1,078,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,782	403,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142,780	△21,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△482,931	△711,126
現金及び現金同等物の期首残高	2,620,612	2,137,681
現金及び現金同等物の期末残高	2,137,681	1,426,555

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。</p>	<p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～35年 機械及び装置 6年～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)賞与引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,411,818千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,508,451千円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 335千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売諸掛 457,137千円 役員報酬 134,280千円 給料 168,244千円 賞与引当金繰入額 3,447千円 退職給付費用 6,055千円 減価償却費 24,456千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 82千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 34千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,675千円 構築物 18千円 機械及び装置 13千円 車両運搬具 196千円 工具、器具及び備品 564千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,468千円</p>	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 136千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売諸掛 466,495千円 役員報酬 145,780千円 給料 165,518千円 賞与引当金繰入額 7,397千円 退職給付費用 4,023千円 減価償却費 22,368千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 1,720千円 車両運搬具 3,582千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 26千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 1,627千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,000	—	—	7,000
合計	7,000	—	—	7,000
自己株式				
普通株式(注)	1,000	—	28	972
合計	1,000	—	28	972

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株主総会決議による自己株式の処分による減少28株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	60,000	10,000	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	60,280	利益剰余金	10,000	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当事業年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	7,000	7,161,600	—	7,168,600
合計	7,000	7,161,600	—	7,168,600
自己株式				
普通株式（注）2, 3	972	971,028	972,000	—
合計	972	971,028	972,000	—

- (注) 1. 発行済株式の総数の増加は、平成23年4月1日付で行った株式1株につき1,000株の株式分割及び平成23年7月8日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による168,600株の普通株式を発行したことによるものであります。
2. 自己株式の株式数の増加は、平成23年4月1日付で行った株式1株につき1,000株の株式分割によるものであります。
3. 自己株式の株式数の減少は、平成23年5月6日開催の取締役会において決議された公募による自己株式の処分972,000株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	60,280	10,000	平成22年8月31日	平成22年11月26日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	143,372	利益剰余金	20	平成23年8月31日	平成23年11月30日

- (注) 平成23年4月1日付で株式1株につき1,000株の株式分割の株式分割を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 8月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,836,100	現金及び預金勘定 2,125,373
預入期間が3か月を超える定期預金 △698,418	預入期間が3か月を超える定期預金 △698,818
現金及び現金同等物 2,137,681	現金及び現金同等物 1,426,555

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成21年 9月 1日 至平成22年 8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年 9月 1日 至平成23年 8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度 (自平成22年 9月 1日 至平成23年 8月31日)

当社はインゴットの製造・販売及びスクラップの加工・販売を行う非鉄金属事業の他に美術工芸品の製造販売を行っておりますが、非鉄金属事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

当事業年度 (自平成22年 9月 1日 至平成23年 8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インゴット	スクラップ	その他	合計
外部顧客への売上高	23,327,046	29,689,945	666,813	53,683,805

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
40,593,010	12,103,313	959,912	27,569	53,683,805

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
現代重工業 (韓国)	6,666,901	非鉄金属事業
三菱マテリアル(株)	5,001,685	非鉄金属事業
三菱伸銅(株)	4,719,093	非鉄金属事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり純資産額 785,541.82円	1株当たり純資産額 1,003.92円
1株当たり当期純利益金額 107,637.82円	1株当たり当期純利益金額 199.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 785.54円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 107.64円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	645,934	1,251,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	645,934	1,251,455
期中平均株式数(株)	6,001	6,279,761

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)								
<p>(株式分割及び単元株式制度の採用)</p> <p>平成23年3月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成23年4月1日付で、下記のとおり株式分割及び単元株制度の導入を行っております。</p> <p>1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的 投資単位の引き下げによる株主の利便性向上を図るため、株式の分割を実施するものです。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法 平成23年3月31日(木曜日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する株式数を1株につき1,000株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>①株式分割前の当社発行済株式総数 7,000株 ②今回の分割により増加する株式数 6,993,000株 ③株式分割後の発行済株式総数 7,000,000株 ④株式分割後の発行可能株式総数 8,000,000株</p> <p>(3) 分割の日程</p> <p>①基準日 平成23年3月31日(木曜日) ②効力発生日 平成23年4月1日(金曜日)</p> <p>3. 単元株制度の採用</p> <p>(1) 新設する単元株式の数 上記「2. 株式分割の概要」に記載した株式分割の効力発生日を条件として、単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。</p> <p>(2) 新設の日程 効力発生日 平成23年4月1日(金曜日)</p> <p>当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 701.64円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 785.54円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 47.54円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 107.64円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 701.64円	1株当たり純資産額 785.54円	1株当たり当期純利益金額 47.54円	1株当たり当期純利益金額 107.64円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 701.64円	1株当たり純資産額 785.54円								
1株当たり当期純利益金額 47.54円	1株当たり当期純利益金額 107.64円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。								

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係の各注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。